

第10回 大阪市同和問題に関する有識者会議について

1 開催

令和5年2月6日（月） 午後1時～3時

2 出席者（50音順、敬称略）

赤井 隆史（部落解放同盟大阪府連合会 執行委員長）
楠木 克弘（全国隣保館連絡協議会 相談役）
齋藤 直子（大阪教育大学地域連携・教育推進センター 特任准教授）
坂元 茂樹（神戸大学 名誉教授）
谷口 正暁（元民主主義と人権を守る府民連合 執行委員長）
妻木 進吾（龍谷大学経営学部 准教授）
畑田 幸信（全日本同和会大阪府連合会 副会長）
畑中 幸司（自由同和会大阪府本部 会長）
松井 修視（元関西大学社会学部 教授）
三輪 敦子（一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪) 所長）

3 議事及び意見の要旨

（1）大阪市における人権相談・啓発事業について

人権啓発・相談センターにおける人権相談及び人権啓発の取組みについて説明を行った。

【メンバーからの主な意見】

- ・人権啓発推進員については高年齢の方が多く、できるだけ若返りを図り、インターネット等の新しい人権課題にも相談に乗れるような人材を育成していただきたい。
- ・課題別相談件数 1,591 件のうち同和問題は4件となっている。我々の団体はここまで進んできたと評価している。
- ・職員への同和問題研修などの取組みをいつまでも続けることで差別が続いていくという危惧を持っており、早期に終了した方がよい。
- ・同和問題に関する相談が4件という点について、例えば、結婚差別問題は相手もあることから公的団体に相談しにくいといった実態もあり、相談件数イコール実態ではないと考えている。
- ・相談件数が少ないから問題がないではなく、逆に深刻化しているのが実態ではないかと思っている。
- ・人権啓発・相談センターは市内唯一の人権相談に特化した施設であり、専門相談員は激務だと聞いているが、予算が下がってきているので予算確保に努めてほしい。

(2) 人権問題に関する市民意識調査について

人権問題に関する市民意識調査の結果について説明を行った。

【メンバーからの主な意見】

- ・住宅を選ぶ際の意識を問う設問など、設問自身が差別的だと思うので改めてほしい。
- ・指定地域というのはないという点を次の世代にきちんと引き継いでほしい。
- ・子どもの頃に学び大事だと思った人権課題は、大学生になっても大事に思っている傾向がある。やはり、学校や行政が大事だと言い続けることが重要である。
- ・同和問題に関する差別意識や偏見の解消については、差別はいけないと伝えるだけではなく、実態を踏まえた教育・啓発があればいいと思う。
- ・人権啓発が人々の行動変容に結びつかないという、行政や人権問題に携わっている様々な人たちの共通に抱えている問題であり、人権教育、人権啓発の中で最も突きつけられている問題だと認識している。

(3) 人権侵害事象について

●行政書士による戸籍謄本等の不正取得について（資料 6-2）

行政書士による戸籍謄本等の不正取得について資料に基づき説明を行った。

【メンバーからの主な意見】

- ・本人通知制度の登録者数拡大については、職員が登録していないのでは説得力がないので、まず職員から進めていってはどうか。

●インターネット上の同和問題に関する事象について（資料 6-3）

インターネット上の同和問題に関する事象について資料に基づき説明を行った。

【メンバーからの主な意見】

- ・自治体だけで取組むことは非常に難しい。国、自治体一緒に取組みを進めてほしい。
- ・インターネットを含む様々なメディアの中で、部落差別を助長するような報道が完全にはなくなっていない。
- ・（上記報道の一例としてあげた報道に関し）いかに差別を乗り越えるかという実践についての報道と思った。
- ・企業の求人活動において、就職希望者がネット上でやりとりした情報をAIで分析し、本人の知らない間に特性を決められて利用されてしまうことが起こっている。こういう新たな問題があることを大阪市でも考えていただきたい。